

参考資料

令和2年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 民 生 活 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和2年度	令和元年度	伸び率
予算総額	10,807,032千円	9,490,924千円	13.9%
一般会計構成比	0.6%	0.5%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 未来への希望を実現する

P 1	一部新規 DV対応と児童虐待対応との連携強化【男女共同参画課】	30,449
-----	---------------------------------	--------

2 生活の安心を高める

P 2	防犯のまちづくりの更なる推進【防犯・交通安全課】	41,815
P 3	一部新規 交通事故防止対策の推進【防犯・交通安全課】	18,477
P 4	消費者被害対策の推進【消費生活課】	152,347
P 5	女性の貧困問題への支援【男女共同参画課】	9,149

3 人材の活躍を支える

P 6	子供たちの夢を育むリアルな職業体験【青少年課】	4,994
P 7	新規 彩の国いきがい大学の刷新によるシニア活躍支援 【共助社会づくり課】	119,069

4 魅力と誇りを高める

P 8	一部新規 多彩な資源を活用した魅力発信【広聴広報課】	53,149
P 9	埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進【文化振興課】	203,517
P 10	一部新規 スポーツ活動の推進【スポーツ振興課】	56,057
P 11	屋内50メートル水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の推進 【スポーツ振興課】	5,577
P 12	新規 ラグビーワールドカップ2019のレガシー創出 【ラグビーワールドカップ2019大会課】	456,166
P 13	一部新規 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催 【オリンピック・パラリンピック課】	1,884,297
P 14	新規 外国人との共生社会の実現【国際課】	5,968
P 15	新規 子供や若者の国際交流支援【国際課】	35,476
P 16	新規 LGB T Qの実態調査・啓発【人権推進課】	15,267

DV対応と児童虐待対応との連携強化

担当 男女共同参画課 推進・DV対策担当
内線 2925

1 目的

DVを背景にした虐待による死亡事件が発生するなど深刻な状態が続いているため、DV対応を行う機関と児童虐待対応を行う機関が連携し児童虐待防止対策の強化を図る。

2 事業内容

DV対応と児童虐待対応との連携強化事業費

26,850千円

① 婦人相談センターの体制強化

・児童相談所等関係機関との連携

児童相談所、教育機関、福祉部門及び要保護児童対策地域協議会等の関係機関と連携するコーディネーターを新たに配置し、DV被害者に同伴する児童の支援の充実を図る。

・同伴児学習等支援事業

一時保護及び一時保護委託したDV被害者に同伴する児童に対して必要な学習機会を提供するため、学習指導員を配置し、学習環境・学用品等を整備する。

・安心・安全体制強化（一部新規）

DV被害者及び同伴する児童を安心・安全に保護するため、婦人相談センターの警備の強化を図る。

② 民間団体による継続的自立支援

DVや児童虐待による精神的な影響を受けている被害親子に対し、随時、個別的な支援を行うため、DV被害者の自立支援を実施している民間団体に委託し、相談・情報提供、行政機関や学校等への同行支援、心のケア等の継続的自立支援を拡充して行う。

ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費

3,599千円

・相談員等の資質向上

DV被害者が児童虐待がある場合にも安心して早期に相談できるとともに被害親子に寄り添った保護を行うことができるよう、相談員等の対応力向上の研修等を行う。

・予防啓発

DVと児童虐待の特性や関連性、子どもへの影響等に関する理解の促進、DV防止や被害者支援のための啓発及びデートDV防止講座等を行う。

・被害者支援体制の充実

DVと児童虐待の特性・関連性に関する理解の促進や被害の早期発見・早期介入に向けた支援の充実を図るため、関係機関の情報共有等を行う会議を開催する。

3 予算額 30,449千円

防犯のまちづくりの更なる推進

担当 防犯・交通安全課
防犯・犯罪被害者支援担当
内線 2942、2945

1 目的

第4期「防犯のまちづくり推進計画」の策定に当たり、防犯効果が極めて高い防犯カメラの設置促進、特殊詐欺機器の普及促進、自主防犯の活性化、全刑法犯の約3割を占める自転車盗などの重点犯罪等抑止対策の強化により、安全・安心の確保を図る。

2 事業内容

防犯環境整備推進補助金

30,000千円

市町村が実施する防犯カメラの設置や特殊詐欺被害防止対策事業を中心とした防犯事業の経費の一部補助により、防犯環境の整備を図る。

- ・犯罪の抑止効果が高く、社会的関心や需要が高い防犯カメラの公共空間への設置を促進
- ・犯人からの電話をシャットアウトして被害を防止することができる特殊詐欺対策機器の普及促進
- ・自主防犯活動団体の支援

自主防犯活動活性化

4,473千円

県民、事業者等による地域での自主防犯活動の活性化を図る。

- ・県民の自主防犯活動への参加促進
- ・青パト活動を開始する団体等へ青色回転灯等装備品の提供
- ・防犯協定事業者による地域の見守り活動の推進

重点犯罪等抑止対策

2,525千円

県民への防犯対策の啓発強化、効果的な情報発信により防犯意識の高揚を図る。

- ・全刑法犯の約3割を占める自転車盗や多発傾向にある特殊詐欺、子供や女性が対象となる犯罪被害防止対策の啓発強化

防犯のまちづくりの推進

4,817千円

防犯知識の普及啓発や住民による防犯活動の促進、市町村、県民、事業者との連携等により、犯罪を起こさせにくいまちづくりを推進する。

- ・わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催
- ・防犯のまちづくり推進会議の開催

3 予算額 41,815千円

交通事故防止対策の推進

担当 防犯・交通安全課 総務・交通安全担当
内線 2951

1 目的

ドライバー、特に高齢運転者の交通事故防止を図るとともに、交通死亡事故多発時の対策強化を図り、県内の交通事故を減少させる。

2 事業内容

交通事故ゼロの安心・安全な埼玉創造事業費

14,680千円

- ・横断歩道の歩行者優先の徹底等、思いやり運転の推進
- ・交通死亡事故多発時の関係機関と連携した防止対策の強化
- ・自転車損害保険等の加入促進のための広報の実施

高齢運転者の安心・安全事業費（一部新規）

3,797千円

① シルバー・サポーター制度の周知、協賛事業者拡大（新規）

高齢運転者による事故の未然防止のため、県警察が行うシルバー・サポーター制度が一層活用されるよう制度の周知、協賛事業者の拡大により、免許返納の促進を図る。

② 高齢者運転免許自主返納サポートセミナー等の実施（一部新規）

- ・地域包括支援センター等を対象に、返納手続き等に関するセミナーを開催して、センター等が高齢者の免許返納等について相談を受けた際に円滑に手続きに移行できる環境整備を図る。
- ・専任職員が市町村や地域包括支援センターからの相談に応じ、個別支援や県政出前講座などを実施する。

③ 交通安全教育・啓発推進事業（一部新規）

専任の職員が高齢運転者を対象とした県政出前講座を実施するとともに、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置等の正しい理解と普及の促進を行い、高齢運転者による事故防止を図る。

3 予算額 18,477千円

消費者被害対策の推進

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

消費者の安心・安全を確保するため、県・市町村の消費生活相談体制の充実・強化を図るとともに、悪質事業者に対する行政指導・処分を行う。

2 事業内容

消費者の安心・安全サポート事業費

5,351千円

① 消費生活相談の実施

- ・「消費生活相談員」や「主任消費生活相談員」による相談窓口の充実
- ・「苦情処理アドバイザー」の活用

② 悪質事業者対策の推進

- ・「不当取引専門指導員（警察官OB職員）」の活用
- ・「悪質事業者対策専門アドバイザー（弁護士等）」の活用

消費者行政活性化事業費

34,202千円

① 消費者教育の充実

- ・学校連携等による消費者教育
- ・高齢者・成人一般に対する消費者教育

② 市町村支援の強化

- ・主任消費生活相談員による市町村巡回訪問などの相談体制の強化
- ・不当取引専門指導員による悪質事業者対策

高齢者等見守り促進事業費

17,794千円

- ・地域における高齢者等の見守りや消費者被害防止の啓発活動
- ・消費者団体等と連携した消費者被害防止サポーターの支援

消費者行政活性化補助事業費 <市町村補助事業>

95,000千円

消費者行政の活性化の取組を行う市町村に対する補助

- ・消費生活相談体制の充実・強化
- ・重要な消費者政策の支援

3 予算額 152,347千円

女性の貧困問題への支援

担当 男女共同参画課 推進・DV対策担当
内線 2927

1 目的

貧困の連鎖解消のため、シングルマザー等が孤立や不安を乗り越え、前向きに活動するための支援を行うとともに、女性の貧困問題の解決に向けた支援の輪を広げる。

2 事業内容

女性の貧困問題支援事業費

9, 149千円

① シングルマザー等への支援

・ 生き方セミナー

結婚生活の継続に困難が生じたとき適切な判断をするため、必要な知識を学ぶことで、自分にとって最適な生き方を選択できるようサポートする。

・ グループ相談会

自立や就業に向けて前向きに活動するための精神的サポートを行う。

・ 将来計画設計講座

自分に合った働き方を考え、将来を計画する機会を提供することで、自立や就業につなげるための連続講座を実施する。

② 女性の貧困問題支援者の拡大

・ 女性の貧困問題講演会

子供の貧困の背景にある「女性の貧困問題」の現状や課題への理解を深めることができるよう、貧困問題の支援者等を対象とした講演会を開催する。

・ 女性の貧困問題解消のための女性リーダー育成事業

地域で活動している女性が、「女性の貧困問題」やそれを原因とする子供の貧困問題解決に向けた活動を行えるよう、人材を育成する。

3 予算額 9, 149千円

子供たちの夢を育むリアルな職業体験

担当 青少年課 健全育成支援担当
内線 2357

1 目的

次代を担う子供たちを対象に、企業や大学、ジュニア・アスポート等と連携してリアルな職業体験を提供し、見えないチカラ（チャレンジ精神や創造力、忍耐力等の非認知能力）を育成するとともに、貧困の連鎖解消と夢の実現を支援する。

また、子供の体験活動に取り組む企業等を開拓・支援し、体験機会の創出と気運の醸成を推進する。

2 事業内容

見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費 4,994千円

子供たちの非認知能力を育むとともに、貧困の連鎖解消と夢の実現を支援するため、本県ゆかりの一流のプロフェッショナルによるリアルな職業体験を提供する。

① リアル体験教室（企業等と県の共同実施）

県は、企業や大学等と共同でリアルな職業体験を実施する。また、生活困窮世帯の子供たちの参加を促すため、参加枠の設定やジュニア・アスポートスタッフの引率など、参加しやすい環境を整備する。

・対象 小学4～6年生 2,000人

② リアル体験教室・プレミア（企業等の主体的実施）

県は、企業等が主体となって実施するリアル体験教室を「プレミア」として認定する。また、広報支援等を通し、体験機会の創出と気運の醸成を推進する。

・対象 小学生 3,500人

3 予算額 4,994千円

彩の国いきがい大学の刷新によるシニア活躍支援

担当 共助社会づくり課 NPO認証担当
内線 2815

1 目的

「人生100年時代」を迎えている今、彩の国いきがい大学のカリキュラムを「生涯現役」「人生二毛作」の観点から見直し、シニアの社会活動参加を支援する。

2 事業内容

彩の国いきがい大学の刷新による人生100年シニア活躍支援事業費

119,069千円

「彩の国いきがい大学」のカリキュラムを刷新し、高齢者の元気・自立を支援するライフデザイン科と、地域の担い手となるシニアを育成する地域創造科を新設する。

また、カリキュラムの刷新に合わせ「彩の国いきがい大学」から「埼玉未来大学」へ名称を変更する。

① ライフデザイン科（健康長寿の実現と社会参加の促進）

- ・地域課題等の理解、健康づくりと認知機能の維持、シニア期を生き抜く知識

② 地域創造科（志あるシニアを徹底支援し、地域の担い手を育成）

- ・社会活動実践コース…NPOの立ち上げと運営
- ・課題解決人材育成コース…ソーシャルビジネスの起業と経営
- ・選択講座…こどもの居場所づくり、観光プランナーなど

③ 講座終了後の支援（地域デビューに向けたきめ細かなフォロー）

- ・地域でのボランティア活動への誘導
- ・シルバー人材センターでの就業へ誘導
- ・NPO、地域団体の立ち上げサポート など

3 予算額 119,069千円

多彩な資源を活用した魅力発信

担当 広聴広報課 魅力発信担当
内線 3192

1 目的

本県が持つ多彩な資源を活用した魅力発信を行うことで、本県の魅力の向上、県民の郷土愛醸成、地域経済の活性化等につなげる。

2 事業内容

「まつり」を活用した埼玉の魅力発信

21,470千円

Webサイト「さいたま祭り」の運営
SNSを活用した写真コンテストの開催
インフルエンサーを起用した「まつり」の情報発信
外国人をターゲットとした埼玉のお祭り体験イベント 等



埼玉魅力発信戦略事業

31,679千円

① 「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開

- ・ 県民の日記念式典
- ・ 県庁オープンデー等県民の日普及事業の実施
- ・ 県民栄誉章等の表彰 等



② 埼玉150周年記念事業（一部新規）

- ・ 特設WEBサイトの開設
- ・ 1年前イベントの実施
- ・ PR動画の作成 等



③ コバトン知名度アップ大作戦の展開

- ・ コバトン・さいたまっちのイベント出演
- ・ 着ぐるみの制作及び維持管理 等



3 予算額 53,149千円

埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進

担当 文化振興課 総務・財団担当
文化振興担当
文化創造・発信担当
内線 2878、2882、2887

1 目的

オリンピック・パラリンピックは、スポーツの祭典であるとともに文化の祭典でもある。

埼玉の特徴を生かした文化イベントを実施することで、本県の文化芸術の振興と地域の活性化を図るとともに、埼玉の魅力を国内外に発信する。

2 事業内容

埼玉 WABI SABI 大祭典 2020 の開催

89,782千円

伝統芸能、着物、盆栽、生け花、茶道など、埼玉の「和」の文化を一堂に集めたイベントを開催する。

【開催日】令和2年8月9、10日（予定）

【開催場所】大宮公園ほか

【事業内容】

- ・特設ステージにおける盆栽パフォーマンスや伝統芸能などの上演
- ・着物、野点、盆栽、生け花等の体験やワークショップ、食のブース出店など（予定）



世界ゴールド祭 2020 の開催

99,700千円

高齢者により構成される「ゴールド・アーツ・クラブ」の演劇や国内外の高齢者グループによる演劇及びダンス公演などを開催する。

【開催時期】令和2年8月27日～9月20日（予定）

【開催場所】彩の国さいたま芸術劇場ほか



多彩な文化プログラムの開催支援

14,035千円

文化団体などが行う本県の目玉となる文化事業を公募・助成する。

- ・地域リーディングプログラム部門 300万円×3件
- ・地域彩りプログラム部門 20万円×22件

3 予算額 203,517千円

スポーツ活動の推進

担当 スポーツ振興課 企画・生涯スポーツ担当
競技スポーツ担当

内線 6959、6955

1 目的

トップアスリートを輩出するため、スポーツ科学の知見を活用し、各年代に応じたサポート体制の整備を行う。また、県内プロスポーツチームや市町村等と連携し、スポーツイベントの開催や県民がスポーツに親しむ機会を充実させることで、本県のスポーツ・レクリエーションの振興及び県民のスポーツ活動の充実を図る。

2 事業内容

スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業（一部新規） 38,898千円

次世代を担うアスリートを発掘し、スポーツ科学を活用した育成を通じて、将来、国際大会等で活躍するトップアスリートの輩出を目指す。

- ・小学5年生～中学3年生を対象にしたアスリートの発掘
- ・各年代に応じたアスリートの育成、指導者向け講習会の開催
- ・アスリートが競技活動に専念できる生活環境を整える就職支援

プロチームと連携したスポーツ普及事業（新規） 1,900千円

プロスポーツチーム等と連携してスポーツ参画人口の拡大を図るとともに、県内スポーツチーム等を県民全体で応援する気運の醸成を図る。

- ・企業・プロチーム等と連携したプロスポーツ体験教室等を実施

スポーツインライフ推進事業（一部新規） 8,688千円

市町村やスポーツ団体と連携した大会の開催等を通じて、誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整備する。

- ・県民総合スポーツ大会の開催
- ・高齢者でも参加しやすい大会やスポーツ教室等の事例を市町村等へ広く普及

総合型地域スポーツクラブ活性化事業費（一部新規） 6,571千円

身近なスポーツ団体である総合型地域スポーツクラブの充実を支援する。

- ・クラブアドバイザーによるクラブの育成・支援
- ・登録・認証制度を新たに整備

3 予算額 56,057千円

屋内50メートル水泳場及び スポーツ科学拠点施設整備の推進

担当 スポーツ振興課 総務・施設担当
内線 6951

1 目的

アスリートの競技力向上や県民の充実したスポーツライフを推進する拠点として、屋内50メートル水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討を行う。

(1) 屋内50メートル水泳場

最先端の技術で水泳選手の競技力向上を推進するとともに、県民の体力・健康づくりをサポートする。国内主要大会の誘致が可能となり、水泳競技、スポーツの活性化に寄与する。

(2) スポーツ科学拠点施設

スポーツ科学の知見を活用し、アスリートの育成・支援を行うとともに、県民の充実したスポーツライフを支援することでより豊かな県民生活の実現に寄与する。

2 事業内容

整備検討に係る調査

5,577千円

<内容>

- ・有識者会議の開催
- ・整備候補地の検討
- ・施設の詳細検討
- ・施設整備に向けた関係者との意見交換

3 予算額 5,577千円

ラグビーワールドカップ2019のレガシー創出

担当 ラグビーワールドカップ2019大会課
 広報・普及担当
 内線 6874

1 目 的

ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーを創出するため、子供世代へのラグビーの普及促進と熊谷スポーツ文化公園内のグラウンド等の整備を行う。

2 事業内容

子供世代へのラグビー普及・啓発事業 6,000千円

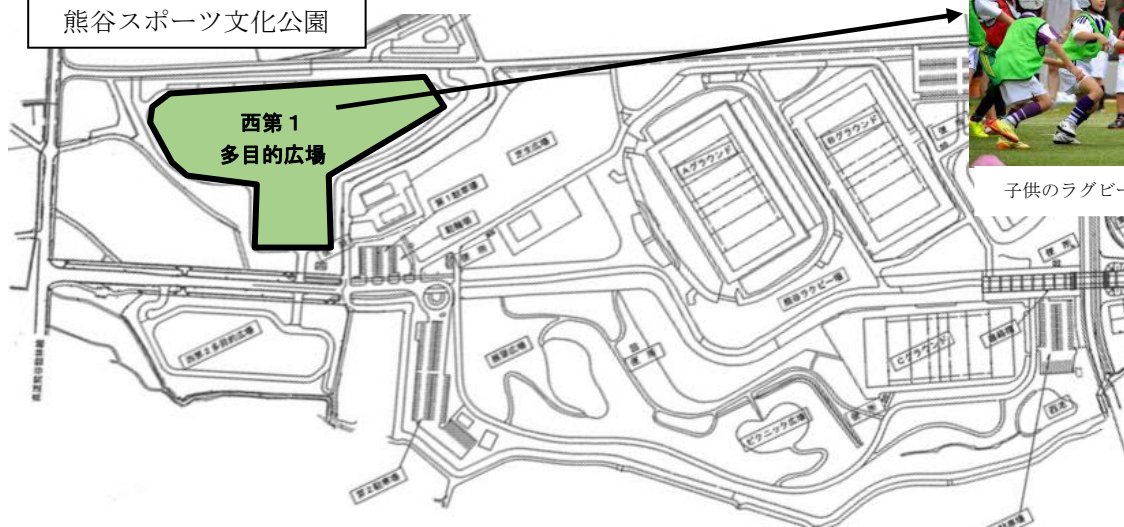
- ① 埼玉県ラグビーフットボール協会が行う子供世代へのラグビー普及事業に対する助成
 - ・小学生へのタグラグビーの普及促進
 小学校の教員を対象とした指導者研修会、出前モデル授業
 - ・中学生等への放課後ラグビー教室の開催
 - ・トップリーグチームと連携した子供ラグビー教室の開催
- ② パナソニック ワイルドナイツの本拠地移転に向けた調整事務費

西第1多目的広場グラウンド整備 450,166千円

子供世代へのラグビー普及の拠点としてグラウンド等を整備

- ・芝生整備、給排水設備等整備、駐車場整備 など

熊谷スポーツ文化公園



子供のラグビー教室（イメージ）

3 予 算 額 456,166千円

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

担当 オリンピック・パラリンピック課
 総務・企画担当
 内線 2893

1 目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の本番を迎え、本県独自イベントや聖火リレーを実施するとともに、ボランティアやホームステイなど、「世界に誇れるおもてなし」でお客様をお迎えする。

2 事業内容

東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理運営費 29,995千円

- ・ 庁内推進会議等の運営
- ・ 広報・情報発信（県ホームページ、県広報紙） など

**2020オリンピック・パラリンピック／ラグビーワールドカップ2019
 埼玉県推進委員会事業費** 1,599,265千円

- ① **気運醸成**
 - ・ 大会期間中イベント「EXciting SAITAMA」の開催（ライブサイトと埼玉PRエリア）
 - ・ オリンピック・パラリンピック聖火リレーの実施 など
- ② **ボランティア事業**
 - ・ 都市ボランティア活動の運営
 - ・ 子供向けボランティア体験プログラムの実施 など
- ③ **キャンプ誘致・宿泊対策**
 - ・ 埼玉県版ホームステイの実施
 - ・ ホストタウン交流事業の実施 など
- ④ **推進委員会運営費**
 - ・ 大会報告書、記録映像の作成 など

東京オリンピック・パラリンピック競技観戦支援事業（新規） 255,037千円

- ・ 学校連携観戦チケットの配布 など

3 予算額 1,884,297千円

外国人との共生社会の実現

担当 国際課 多文化共生・NGO担当
内線 2715

1 目 的

日本語能力が十分でない外国人が生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、地域における日本語教育の基本方針を定めるとともに、日本語教室の運営を支援するため教材の作成や、日本語学習支援者向け研修を実施する。

2 事業内容

日本語学習支援事業費

5,968千円

① 日本語教育検討会議の設置

学識経験者や日本語教育関係者等の意見を伺い、日本語教育推進法に基づく本県の日本語学習推進施策に係る基本的な方針を策定

② 日本語教室支援事業

ア 日本語教室ネットワーク協議会（仮称）の設置

日本語教室主宰者や市町村等で構成し、具体的な推進施策を協議

イ 教材等の作成

ウ 日本語学習支援者向け研修事業

3 予 算 額 5,968千円



子供や若者の国際交流支援

担当 国際課 国際戦略担当

総務・グローバル人材育成担当

内線 2713、2711

1 目 的

県内の子供や若者に国際交流の機会を提供し、国際理解を深めると共に国際感覚の高揚を図り、世界で活躍できる人材を育成する。

2 事業内容

「すべての子供と若者に国際交流を」事業費

35,476千円

① 周年関連事業

アメリカ合衆国・オハイオ州への知事訪問団及び議会訪問団を派遣

② 日本語教室子供ボランティア体験事業

中・高校生に、日本語教室のボランティアとして外国人住民と交流する機会を提供

③ 外国人留学生出前講座事業

放課後子供教室、放課後児童クラブ、児童館等で外国人留学生による出前講座を実施し、小学生に国際交流の機会を提供

3 予 算 額 35,476千円

L G B T Q の実態調査・啓発

担当 人権推進課 企画・総務担当
内線 2255

1 目 的

L G B T Q（性的少数者）が自分らしくいきいきと活躍できる埼玉をつくる。

2 事業内容

L G B T Q 支援事業

15,267千円

① L G B T Q の実態調査及び総合施策の検討

- ・有識者を加えた庁内検討会議を立ち上げ、L G B T Q が抱える困難な状況等を把握するための実態調査を実施
- ・実態調査の結果を基に、庁内検討会議において必要な L G B T Q 支援策を検討

〈調査概要〉

- ・県民（18歳以上）を対象とした無作為抽出調査

② L G B T Q にとって働きやすい環境づくりを促進する企業研修等の実施

- ・企業における L G B T Q のための取組状況調査を実施、その取組状況に応じて研修やパンフレットによる啓発を実施

〈調査概要〉

- ・県内企業約3,000社を対象としたアンケート調査

3 予 算 額 15,267千円